

『離島地域における産業振興と経済分析』

小澤 卓 中央大学大学院経済学研究科

概要

昭和 28(1953)年に離島振興法が制定されて以来、わが国の離島地域では、住民の定住に必要な公共事業や基盤整備事業を中心として投資が進められ、住民の生活や産業基盤の維持発展が図られてきた。しかしながら、インフラなど基本的な条件整備が行なわれてきたにもかかわらず、人口は減少し、高齢化の進行、明確な打開策が打ち出せていない現状がある。これまでも、離島地域は、第一次産業と観光を効果的に組み合わせることによって地域の活性化を図ってきた。こうしたなかで、平成 25(2013)年度の新たな離島振興法の下で、定住条件の確保が明記され、産業の衰退をくい止め雇用確保を図る施策、観光発展の重要性が認識されている。産業振興は生活を支えるための必須の手段であり、市場環境の変化に適応した産業振興策のありかた、技術革新などが求められている。加えて、離島であるが故に、固有の課題である海上輸送コスト、島内外の交通インフラについて制約があり、生産物の高付加価値化、人材育成、情報の効果的な発信なども不可欠である。また、産業振興が、住民の定住に結び付くには、本土との格差がありつつも、暮らしていけるだけの所得を確保する視点が重要であり、そのために必要な様々な環境整備や政策的支援を図る必要がある。

離島の産業振興の課題を整理し政策を提言するためには、まず離島地域の産業に関わるデータを精査し、産業の特徴を分析することが必要である。本稿では、特化係数や数量分析等を用いて分析し、産業振興の基礎となる産業構造を明らかにし、産業振興についての政策提言を行う。

“Industry Policy of the Japanese Remote Islands”

Takashi Ozawa, Chuo Graduate School of Economics

Abstract

Since the Remote Islands Development Act enacted in 1953, developing policies of the Japanese remote islands have contributed to providing infrastructures of life, industry and transportation. While the public investment policy has played a key role to maintain the economy of the islands, the population decline and economic stagnation has still continued. This paper analyzes the industrial structure of the Japanese remote islands and examines the possibility about the agriculture-led, the fishery-led and the tourism-led economic development. The paper also focuses on the policy measures for developing tourism and socio-economy in the remote islands.

キーワード：離島、産業政策、第一次産業、観光業、統計分析

Keywords: remote islands, industry policy, Tourism, Primary industry, Statistical analysis

JEL Classification Code ; R58

はじめに

離島地域における住民定住の基盤は、島での生活、生産活動が持続することである。産業振興は離島地域の振興を考える際に極めて重要なテーマであり、生産の場としての離島の位置づけや、我が国の食糧供給基地である離島の産業振興について論じるものである。耕地が少なく、また大小様々な離島の農業、水産業といっても多様であるために、一律に論じることは難しい。所得の決定要因としての島の規模や諸条件に依存する産業のありかたを検討するために、本稿では、限られたデータを用いた数量分析を行なう。

離島地域における産業振興の課題とは、離島の海に囲まれた環海性による、離島航路の輸送費は、地域の競争条件を決定してしまうこと。移動、輸送コストによるハンデがある。人口減少による後継者不足がある。高校以上の高等教育が存在しない離島では、進学のために島を離れることが多い。高齢化による後継者不足、少子化による課題もある。人口減少には、自然減、社会減がある。定住環境としては教育、医療などの問題もある。このように、離島経済のマイナス要因は、外部、内部に存在し、市場環境や社会的、経済的理由によって決定するものとする。

しかしながら、わが国ではこれまで離島住民の所得と産業振興のあり方についての議論は多く展開されてこなかった。離島における産業構造の特色はどのような点に求められ、どのような可能性があるのだろうか。本稿では、わが国の離島地域ごとの産業構造と地域特性を分析し、その上で適切な個別の離島政策を提案する。

1. 論文の目的と構成

昭和 28(1953)年に離島振興法が制定されて以来、わが国の離島地域では、住民の定住に必要な公共事業や基盤整備事業を中心として投資が進められ、住民の生活や産業基盤の維持発展が図られてきた。しかしながら、インフラなど基本的な条件整備が行なわれてきたにも関わらず、人口は減少し、高齢化の進行、産業の衰退など、明確な打開策が打ち出せていない現状がある。こうした中、平成 25(2013)年度の新たな離島振興法の下で、定住の確保が明記され、研究意義は日増しに高まってきている。離島地域は、第一次産業の比重が本土地域に比べて高く、離島独自の自然環境を効果的に組み合わせることによって、第一次産業と観光を軸とした地域の活性化が潜在的に可能であると考えられる。離島固有の交通問題、観光関連施設の老朽化、後継者、人材育成、情報の効果的な発信などが必要となっている。離島振興において、航路、航空路の活性化は極めて重要な分野である。離島に賦存する観光資源の魅力が人々の交流を生み出す質量変数であるとするれば、離島へのアクセスに関する利便性は距離変数に対応する。より大きな質量変数とより小さな距離によって観光発展が促進されると考えられるが、これらはともに、離島の地理的条件に規定される定数ではなく、離島政策によって変えることがある程度可能な政策変数である。このため、地域の人々、行政、ビジネスの関与をはじめ、国や都道府県の政策スタンスが重要になる。

本稿では、このような視点から、離島の産業振興の現状と課題を整理し、離島の産業構造に関して時系列でのクラスター展開とその構造を分析することによって、産業振興の基礎となる産業振興と所得との関係性に留意しつつ、産業振興についての政策提言を行う。第 2 節では、離島に限定して、産業構造の分析や産業政策、提言に関わる先行研究をレビューし、本論文の位置を明確にする。第 3 節では、離島における産業構造を分析する場合のデータ制約に触れ、本稿において可能となるデータ領域とその利用可能性について説明する。基本的には、就業者ベースでの産業別特化係数をクロスセクションで分析し、クラスター分析を行う。それと共に、現在の産業構造が形成される過程について時系列分析を行い産業構造の展開過程を明らかにする。第 4 節では、クラスター分析の結果から得られる知見、特に離島における、農業、漁業と観光関連業に着目し、その展開に関して個別事例を選定し、事例研究を行う。最後に、第 5 節において、政策的インプリケーションをまとめ政策的提言を行う。

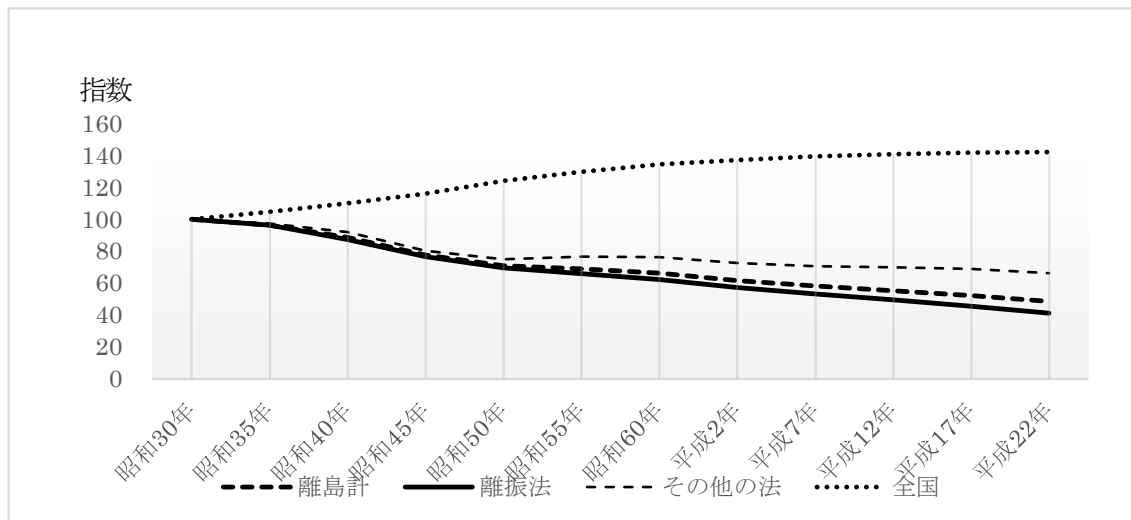
2. 離島産業の現状

本稿を進めるにあたって、まず離島に関する基礎的事項として、離島地域の現況、離島観光の現状ならびに離島観光をめぐる諸問題を整理しておく。

(1) 離島地域の現況

わが国は、6,852の島々から構成される海洋島嶼国家である。日本列島には、北海道、本州、四国、九州、沖縄本島の主要5島を本土として、周囲には約420もの有人離島がある。陸上面積は約38万km²と世界第61位であるが、離島があるがゆえに世界第6位、447万km²に達する広大な排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）を得て、海洋資源を利活用する権利を確保できるのである。このため、離島地域の政策上での意義も高まっている。しかし、離島の置かれた状況は、人口構成や産業構造からみて決して楽観できる状況にない。全国の人口は戦後増加傾向が見られるが、離島の人口は昭和30（1955）年から一貫して減少し続け、離島振興法の指定地域のみならず、奄美、小笠原、沖縄の離島についても同様である。もちろん、個々に見た場合、近年増加傾向にある島（ほぼ利島や御蔵島など小規模離島）も例外的にはあるが、人口減少が離島の基本的趨勢といえる（図2-1）。

図2-1：離島の人口推移：昭和30(1955)年＝100



出所) 離島統計年報 2012年版により作成

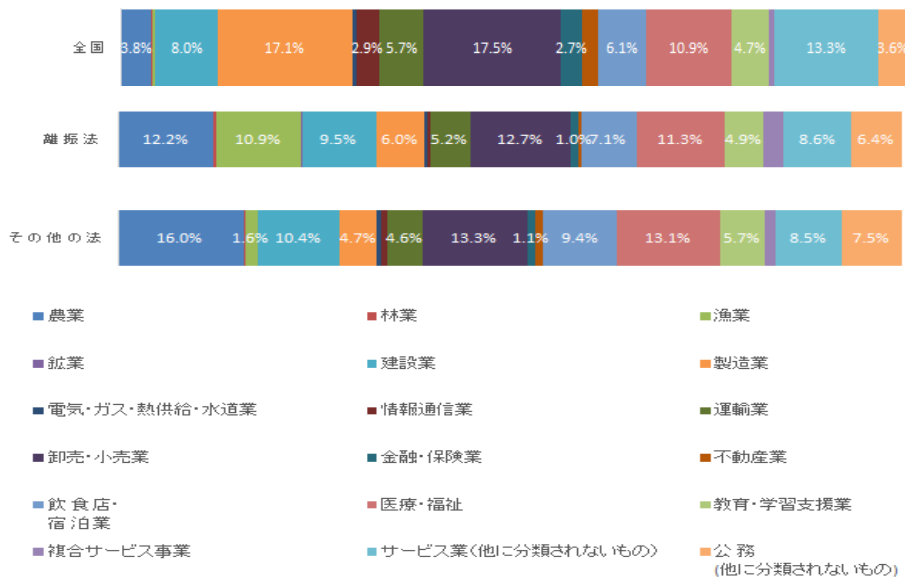
(2) 離島産業の現状と課題

離島の産業構造は、本土地域に比して第一次産業の比率が高いが、昭和60年（1985年）と平成22年（2010年）の比較で就業者構成の変化を追うと、第3次産業は42.8%から63.3%に増加しているが、第2次産業は19.4%から15.4%に、第1次産業は37.8%から21.3%に減少しており、とりわけ第1次産業の減少が顕著である（平成22年度の国勢調査結果に基づく構成比は図2-2を参照）。農業、漁業ともに就業者数は半減し、これらが離島経済に負の影響を与えていると考えられる¹。このような離島地域の人口や産業の停滞状況の原因は、地理的、経済的、社会的要因が複雑に関係しており、衰退の原因は様々である。財政面での支援がさまざまな振興策を補強し、特に、港湾、漁港、道路、上下水道などの生活基盤や生産基盤を充実させ、それらが産業を活性化させ雇用を増進させてきた面もあるが、必ずしも、島嶼における人口や産業の衰退を食い止めるこ

¹平成17(2005)年現在の産業別就業者数の全国の構成比は、第一次産業が4.8%、第二次産業が26.1%、第三次産業が69.1%となっている。

とに結び付いていない。他方、こうした中で、観光振興による地域発展あるいは地域の維持の可能性が叫ばれている。特に、離島観光のもつ零細性、季節性、産業の相互性（食とサービスなど）などを活用し、第一次産業に従事しつつ、加えて観光業に従事することによって、観光需要に対峙できる供給力の増進が地域経済にとって大きな意味をもつと考えられる。ある種、第1次産業を軸にした体験型観光を通じて、主に都市部を発地とした観光客の体験型観光の需要を高めることが、都市部から離島への所得移転を促進し、離島地域の活性化につながっていくと期待される。しかし、本稿で示すように、すべての離島において観光が一義的に潜在的可能性を持つのではなく、個別に特徴がありそれらを活かす産業政策を展開する方向が望ましいと思われる。

図2-2 平成22年大分類比較就業者構成



出所 離島統計年報 2013 年版より作成

(3) 離島の観光振興の現状と課題

図2-3は、離島の観光客数の推移を示している。国内観光のトレンドの変化をどうとらえるかは課題であるが、離島の観光客数は、小笠原、奄美、沖縄を除き、昭和60(1985)年代初頭から減少傾向にある。沖縄、奄美、小笠原といった、特別地域振興法の対象地域については増加傾向が見られるものの、一般の離島、すなわち、離島振興法の対象地域が総じて減少傾向にあることが分かる²。離島の観光については、昭和50(1975)年代に手軽な海外としての「離島ブーム」があり、離島に多くの人が訪れた時代もあったが、その後、観光需要の変化、旅行形態の変化、本土の公共交通機関の整備充実、離島側の宿泊施設の老朽化、海外旅行ブームとともに離島観光のブームは去ってしまった。

今次改正された離島振興法に観光振興が入る背景には、平成20(2008)年の観光庁創設があり、加えて、健康保養を兼ねた長期滞在、エコツーリズム等のニューツーリズムへの対応、地域特性を活かした観光資源の高付加価値型の観光への転換などがある。観光を滞在型、高付加価値化することによって離島振興へとつなげる、地方自治体や事業者の施策、観光を担うための人材育成がおこなわれつつある。

² もちろん、平成22(2010)年以降の瀬戸内海地域での活発な観光振興策などが一定の効果を上げていることは想像できるが、残念ながらデータによる現時点での把握は、図2にあるような減少トレンドを示している。

図2-3：離島の観光客数の推移（千人）



出所) 離島統計年報2012年版により作成

(4) 離島産業の再生に向けて

離島振興では島ごとにそれぞれの課題がある。これまでの主な離島振興の手段は、財政的手段である公共投資、地域の基盤整備事業が主であった。もちろん、必要な整備が終わっているわけではなく、交通の基盤である港湾や漁港などの自然災害対策があり、その都度メンテナンスも必要である。同時に、住民生活の利便性向上にむけたインフラの活用や、築きあげてきた基盤を活用した産業振興が必要である。こうした形での産業基盤を整備しても、1次産業などの産業振興へつなげてきた。離島ならではの自然や文化資源と人的資源、つまり、自然環境や地理的特性を活かした第一次産業の振興と観光発展の可能性が論じられるようになった。基盤整備がいまだ不足している地域があるとはいえ、これまでの離島振興による一定の基盤整備は、それらを活用する交流人口の活発化に対して必要な条件を与えている。

ここでは、離島全体の一般的な現状と課題は定住条件の確保であり、生業と雇用と確保である。産業振興が住民の所得につながるかが定住への条件と考えられる。近年では、第1次産業から観光業にいたる6次産業化対策も盛んに議論されてきている。しかし、離島経済は2次産業が少なく、第1次産業が多いことはすでに述べた。今後、観光につながるサービス業を振興し、とくに第1次産業と観光を合わせて振興を図ることが重要であり、地域資源を活かした産業振興をしていく必要がある。本稿における分析でも、その点に留意し議論を進めていくこととする。

3. 先行研究

離島の産業構造全体の構造変化と展開については、三村他（1995）がある。長崎県の離島において、就業者と生産額の変化から、地域産業連関分析、地域の特性を活かした6次産業化につながる概念を提示している。経済的影響をみたものなど横断面からの研究の他に、産業構造の時系列からの変化を考察したものまで、様々である。

地域における産業構造の特徴や機能を分析した先行研究は多い。産業特化係数を用いて国や都道府県などの産業分類上の就業者や生産額との構成比を比較した研究では、須山（2003）がある。離島地域の産業と人口特性について因子分析をおこなっている。その結果、公共投資に依存する離島は少なく、漁業などの生産活動に基盤をおく産業によって存立し、食糧生産基地としての役割を意味していることを示唆している。

また、分析に観光業を加えたのが、高橋（2015）である。離島の観光的な特性に着目し、人口、産業に関する特性を因子分析により考察している。その結果、離島の観光特性として、宿泊施設の規模、農業や漁業などの第1次産業の特性が認められたとしている。また、離島地域について、離島を有する市町村を横断的に観光

と財政支出、観光客数、自治体人口について分析した Ishikawa and Fukushima (2013) があり、メタ分析を用いて、所得と観光支出の相互の影響について分析している。

本稿が対象としている離島の産業構造を分析したものについては、データ制約もあってか、個別離島を対象としたものが多い。たとえば、佐渡市 (2007) などは、佐渡島の農業や観光業の特徴、その展開可能性とそれに関わる政策の効果などが分析されている。他方、限定的ではあるが、産業連関分析を用いて外生需要の効果を検討したものもある³。富川 (2004) は、沖縄県北大東島村の社会経済を規定する公共投資、農業基盤整備が生産、雇用、生活等に与える影響を沖縄県の産業連関表をもとに RAS 法により北大東村の産業連関表を作成し、経済効果、雇用効果を推計し、他方、コーホート要因法により人口を推計し、県民の選好度調査を元に公共事業が島のコミュニティに与える影響を計量的に分析している。公共事業の影響は経済社会ともに大きく、経済が財政支出に依存していること、島の完全雇用が県民選好度にも影響し、暮らしやすさの満足度を高めていると推測している。

言うまでもなく、離島を分析対象とする場合の、困難な点はいくつかある。多くの場合、対象離島の基礎自治体の規模は、本土のそれらに比較して規模が小さく (小澤 (2015) は全域離島を対象に、財政構造を比較分析している)、そもそも分析可能な全域離島は、たかだか30程度と限られている。産業連関表を離島に適用する場合でも、たとえば新潟県佐渡市のような大型離島に限られることや、移輸出入や逆行列表の推計に困難を伴うことが多い。そこで、本稿では離島の産業構造を分析し、その動態を明らかにするための一時接近として、特化係数を用いた分析を行う。

4. 産業特化係数とクラスター分析

ここでは、離島における産業構造を分析する場合のデータ制約に触れ、本稿において可能となるデータ領域とその利用可能性について説明する。基本的には、就業者ベースでの産業別特化係数をクロスセクションで分析し、クラスター分析を行う。それと共に、現在の産業構造が形成される過程について時系列分析を行い産業構造の展開過程を明らかにする。

4. 1 産業別特化係数

離島の産業構造についてはどのような特徴が見いだせるであろうか。まず、見通しを立てるために、就業者ベースでの日本全体における離島の産業構造を概観する (表4-1)。ここでは、前節のクラスター分析の結果から得られる知見、特に離島における、農業、漁業と観光関連業に着目し、その展開に関して個別事例を選定し、事例研究を行う参考とした。

就業者ベースでみる限り、離島法対象か否かを問わず、離島に特徴的な傾向は、漁業、林業、鉱業の他に、第1次産業に付随すると思われる共同組合を含む複合サービス業であり、加えて、宿泊・飲食サービスなど観光に関連するものに特化しており、他方、製造業、情報通信業、商業や金融保険業などのウエイトは小さい。参考までに、大分類による産業分類が年毎に異なっていることから、表3-1とは直接は比較できないが、2000年の特化係数と就業者数を見ると、10年間で、就業者数全体の落ち込みがある中で、鉱業は大きく減少しているが、第1次産業や建設業は落ち込みが少なく、比較的安定している。

³ ベースとなる都道府県と離島の経済規模や産業構造が大きく異なるために、何らかの補正推計が必要となる。この補正方法としては、CILQ (Cross Industry Location Quotient) 法とSLQ (Simple Location Quotient) 法が知られている。基本的に地域自給の程度を示す指数を用いて投入係数などの補正を行うことにあるが、いずれにしても、本稿のように多くのまた都道府県の異なる離島経済間の比較を行うことには多くの困難を伴う。

表4-1 離島の特化係数 (2010年。下表は2000年)

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス ほか	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売・小 売業
離島計	35	22	227	30	12	03	1.1	02	08	07
	39,197	786	21,233	357	28,356	15,819	1,673	1,332	14,234	37,269
離進法	3.1	27	338	35	12	03	1.1	0.1	09	07
	21,705	613	19,459	250	17,006	10,664	979	535	9,214	22,701
	金融・保 険業	不動産業 ほか	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療・福 祉	教育学習 支援	複合サー ビス業	その他 サービ ス業	公務	分類不能	合計
離島計	04	03	13	1.1	1.1	32	14	18	03	—
	3,094	1,928	23,010	34,511	14,883	6,289	24,617	19,638	5,592	29,318
離進法	04	02	11	1.0	1.0	38	14	17	02	—
	1,837	752	12,684	20,202	8,676	4,698	15,320	11,400	1,830	180,525

	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電 気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業
離島計	32	15	234	76	13	03	1.1	09
	49,876	551	32,823	2,270	46,477	22,117	2,190	18,793
離進法	28	18	332	102	13	04	1.0	09
	29,285	451	30,548	1,998	29,440	15,684	1,297	12,901
	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	サービ ス 業	公 務 (他に分類 されない もの)	分 類 不 能 の 産 業	合計	
離島計	07	04	01	09	19	01	—	
	56,588	4,071	540	89,169	22,951	527	348,943	
離進法	07	04	01	09	18	00	—	
	35,358	2,511	214	55,770	13,730	106	229,293	

(出所) 離島統計年報ならびに総務省から公開されている国勢調査結果による。*表の下段は就業者実数

表4-2 離島(都道府県ベース)における就業者ベースの特化係数(2010年)

都道府県名	第1次産業(人)			第2次産業(人)			第3次産業(人)										分類不能(人)		
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	不 動 産 業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教 育 学 習 支 援 業	複 合 サービ ス 業		サービ ス 業	公 務
北海道	0.1	0.0	20.6	1.2	1.2	0.5	1.0	0.0	0.8	0.5	0.3	0.1	1.6	0.6	1.3	2.8	0.6	1.7	0.0
宮城県	0.3	0.0	42.8	0.0	0.5	0.6	0.7	0.1	1.8	0.6	0.2	0.0	1.6	0.6	0.5	2.9	0.5	0.4	0.9
山形県	1.8	0.0	362.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	3.4	0.2	0.8	1.2	0.3	0.8	1.9
東京都	19.1	0.4	309.0	0.3	2.8	0.3	3.3	0.0	1.0	0.7	0.2	0.1	1.8	1.2	1.5	7.8	0.8	4.2	0.0
(離脱法)	205	04	3112	04	29	03	30	00	10	08	03	01	18	13	15	75	08	32	00
(小笠原法)	101	06	2937	00	28	01	54	00	05	03	01	01	19	07	12	98	08	108	00
新潟県	3.3	0.0	12.1	0.9	1.1	0.4	1.1	0.3	0.8	0.8	0.7	0.5	1.2	1.0	0.9	2.5	0.8	1.5	0.4
石川県	0.0	0.0	204.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	0.1	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	13.6	0.1	1.1	5.2	0.2	0.0	0.1
愛知県	0.0	0.0	350.9	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	0.4	0.6	0.3	0.1	4.0	0.3	0.7	5.4	0.3	0.6	0.1
三重県	0.1	0.0	51.8	2.9	0.3	0.3	0.3	0.0	0.8	0.6	0.2	0.0	2.2	0.4	0.5	3.9	0.4	0.3	2.2
兵庫県	2.4	0.0	128.5	99.6	0.6	0.3	0.4	0.0	3.2	0.6	0.5	0.2	0.7	0.5	0.6	4.5	0.4	0.6	1.2
島根県	0.8	0.1	8.9	3.4	1.3	0.2	0.7	0.4	1.3	0.9	0.5	0.3	1.4	1.2	1.0	1.6	0.8	1.7	0.1
岡山県	0.7	0.0	201.8	8.4	0.4	0.8	0.3	0.2	1.6	0.7	0.2	0.3	1.6	0.4	0.6	2.5	0.4	0.5	0.7
広島県	5.3	0.0	18.2	3.3	1.1	0.9	2.4	0.9	0.9	0.7	0.4	0.1	0.7	1.0	0.9	3.4	0.7	1.2	0.4
山口県	4.3	0.0	45.9	2.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.9	0.3	0.0	0.1	0.5	0.3	1.0	5.6	0.2	2.2	0.7
徳島県	0.0	0.0	89.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	1.7	8.4	0.1	0.2	0.2
香川県	0.5	0.0	37.7	10.2	0.9	1.0	0.8	0.2	1.8	0.5	0.2	0.1	1.5	0.5	1.0	2.1	0.7	0.9	0.3
愛媛県	3.9	0.0	9.8	0.0	0.6	1.1	0.2	0.1	0.8	0.5	0.3	0.1	0.6	0.6	0.9	2.3	0.5	1.2	0.5
高知県	0.0	0.0	12.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	0.4	0.0	0.0	2.6	0.8	2.3	6.7	1.2	0.6	0.0
福岡県	0.6	0.0	248.8	0.0	0.1	0.1	1.0	0.1	0.9	0.1	0.1	0.0	0.9	0.5	1.1	10.4	0.4	0.5	1.6
佐賀県	0.2	0.0	40.7	0.0	0.5	0.6	0.4	0.5	1.5	0.3	0.3	0.3	0.7	0.8	1.9	3.0	0.3	0.1	0.6
長崎県	1.3	0.1	5.7	2.8	1.1	0.4	0.9	0.5	1.1	0.9	0.4	0.4	0.9	0.9	1.1	2.9	0.8	1.4	0.2
熊本県	0.3	0.0	48.8	0.0	1.0	0.4	0.4	0.0	2.2	0.6	0.1	0.0	0.6	0.7	1.5	2.5	0.4	1.2	0.1
大分県	0.1	0.0	45.5	1.4	0.5	0.6	0.6	0.2	2.6	0.6	0.2	0.0	0.7	0.6	0.7	4.1	0.3	1.2	0.0
宮崎県	0.0	0.0	64.4	0.0	0.2	2.3	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	1.1	3.9	0.1	0.1	0.6
鹿児島県	1.8	0.0	2.7	1.3	1.2	0.4	1.4	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	1.2	1.0	1.2	1.6	0.9	1.5	0.1
(離脱法)	23	01	45	05	11	04	12	02	08	07	06	05	13	07	11	18	09	14	01
(奄美法)	16	00	17	16	12	04	14	08	08	09	07	08	11	11	12	14	08	16	01
沖縄県	3.7	0.0	3.7	1.4	1.1	1.0	1.0	0.4	1.0	0.8	0.4	0.6	1.4	0.8	1.0	1.7	0.5	1.2	0.7

(出所) 離島統計年報より作成。

4. 2 離島における基幹産業の構成とクラスター

前項の分析で概ね次のことが理解できた。すなわち、特化係数ベースでみた離島の産業は、製造業などの2次産業を欠いており、農業、漁業、建設業、公務の他に、サービス業に特化している。サービス業のうち、宿泊・飲食などの割合も高い。しかし、個別の離島に跛行性が看取できる。都道府県ベースで見た場合、必ずしもこれらの傾向は離島間で共通しているわけではなく、産業構造に違いが見いだせる。また、歴史的制度的に見て各離島と本土との経済社会的な結びつきは、離島が属する都道府県との関係が強い(山口(2009))。そこで、まず平成22(2010)年ベースでこれらの相違を明確にするために、クラスター分析を行った(表4-3)。これ

をベースに、このような現下の産業構造が形成される過程を時系列でみるために、平成7(1995)年から5年ごとの変化を表したものが図4-4である(紙数の関係で省略)。

図4-3 主要産業による離島のグループ分け

		都道府県名	農業	漁業	建設	飲食宿泊	地域区分	
観光発展型	バランス型	東京都	19.1	309.0	2.8	1.8	全域	外海
		新潟県	3.3	12.1	1.1	1.2	全域	外海
		鹿児島県	1.8	2.7	1.2	1.2	全域+一部	外海
		沖縄県	3.7	3.7	1.1	1.4	全域+一部	外海
	漁業と観光の補完型	北海道	0.1	20.6	1.2	1.6	全域+一部	外海
		島根県	0.8	8.9	1.3	1.4	全域	外海
		山形県	1.8	362.6	0.3	3.4	一部	外海
		宮城県	0.3	42.8	0.5	1.6	一部	外海
		静岡県	0.1	7.5	0.0	13.6	一部	外海
		愛知県	0.0	350.9	0.4	4.0	一部	内海
		三重県	0.1	51.8	0.3	2.2	一部	内海
		岡山県	0.7	201.8	0.4	1.6	一部	内海
		香川県	0.5	37.7	0.9	1.5	全域+一部	内海
		高知県	0.0	12.0	0.9	2.6	一部	外海
観光未発達型	第一次産業と建設業型	広島県	5.3	16.2	1.1	0.7	全域+一部	内海
		長崎県	1.3	5.7	1.1	0.9	全域+一部	外海
		熊本県	0.3	48.8	1.0	0.6	一部	外海
	第一次産業重視型	兵庫県	2.4	128.5	0.6	0.7	一部	内海
		山口県	4.3	45.9	0.3	0.5	一部	外海+内海
		愛媛県	3.9	9.8	0.6	0.6	全域+一部	内海
	漁業重視型	徳島県	0.0	89.2	0.0	0.2	一部	外海
		石川県	0.0	204.5	0.0	0.9	一部	外海
		福岡県	0.6	246.8	0.1	0.9	一部	外海
		佐賀県	0.2	40.7	0.5	0.7	一部	外海
		大分県	0.1	45.5	0.5	0.7	全域+一部	内海
	宮崎県	0.0	64.4	0.2	0.1	一部	外海	

出所) 離島統計年報により作成

図4-3が示すように、離島に関しては、それらの主要産業である農業、漁業、建設業、さらに飲食宿泊業などに絞っても、大きな差があり類型化を行うことが可能である。漁業の特化係数が共通して大きいことを除けば、その他の産業については、離島ごとに異なっている。本稿では、離島の産業の可能性として、農業や漁業といった一次産業の生産物が本土で主に需要され、島内ではほとんど需要されずに、単独で離島を牽引している場合もあれば、観光関連産業について、一定の蓄積があり、その結果、島内の農業や漁業に影響を及ぼすようなケースなど、様々状況を考えることができる。こうした点は、今後の離島における産業展開を見る場合の視点を与えるものと思われる。本稿では、分類にしたがって特徴的な離島を選択し、主要な産業間の関係が補完的なものであるか、代替的なものであるかに焦点を当てて分析を行う。

(なお、紙数の関係もあり、詳細は配布資料で示す予定です。)

参考文献

- 須山聡(2003)「人口・産業構造の特性に基づいた日本における島嶼の地域類型」『駒澤地理(39)』,pp.59-77
- 高橋環太郎(2015)「島嶼地域における観光特性と人口・産業特性の関係に関する一考察」『観光科学研究(8)』,pp.133-140
- 三村聡・永木正和・横川洋・上野重義(1996)「離島産業構造の変化と展開に関する一考察」『九大農学芸誌第50号』,pp.121-142
- 富川盛武(2004)「島嶼社会の発展メカニズムと財政—沖縄県北大東島の事例」『産業総合研究 Vo.12 (2004) Mar.』,pp.1-24
- Noriko Ishikawa, Mototsugu Fukushima (2013) "Meta-analytic Approach to the Impacts of Tourism and Fiscal Expenditure on the Remote Islands of Japan" 『応用経済学研究第6巻』 2013.2
- 佐渡市・財団法人地方自治研究機構(2007)「離島地域における地域産業の再生に関する研究」平成19年3月